

インタビュー

# 九州から有能な人材を世界へ —世界で求められるリーダーの育成をめざして—



甲賀 光秀 (こうが みつひで)  
学校法人立命館 専務理事  
立命館アジア太平洋大学 学長補佐

学校法人立命館が、アジア太平洋地域の未来創造に貢献する人材の育成とアジア太平洋学という新しいアカデミズム分野の創造を目的に、大分県別府市に2000年4月に開学した「立命館アジア太平洋大学（APU）」について、経営責任者の甲賀専務理事にお話を伺った。

なお、当会の関係団体である国際社会貢献センター（ABIC）では、APUアジア太平洋マネジメント学部の2005年度秋 semester（2005年10月～2006年1月）に3講座を開設し、2006年度も引き続き開講予定である。

## 1. APU創設の経緯と目的

—はじめに学校法人立命館がAPUを大分県に設置した経緯や目的についてお伺いしたいと思います。

大分県で高等教育の充実、人材育成をめざす大学誘致の構想がなされ、私どもを含めていくつかの大学に当たられていたようです。当初は理工系人材、情報系人材の育成を考えられていたようでした。

当大学にお話があったのは1994年で、当時は、すでに滋賀県と草津市の誘致に応え理工の学科を増やし情報系を重視して理工学部学生を倍にしていたので、情報系大学を新たに設置するというビッグプロジェクトのお話にはお応えできる余裕がありませんでした。

しかし、資金面、土地などの財政的な支援をいただけるという大分県の大変熱心なお話を受け、当地に大学を設立することにしました。当時、大分県を含め、九州は日本におけるアジアの表玄関として、アジアとの交流に非常に熱心でした。当時の大分県知事は平松守彦氏でしたが、一村一品運動を実行されていて、すでにアジアとの交流、ローカル外交を行われていました。このような観点から、アジアを展望した大学の教育研究と優秀な人材の育成、そしてアジア太平洋から留学生をたくさん迎えることが、県の姿勢と合致してふさわしいのではないかとということで、1995年9月に学校法人立命館、大分県、別府市の3者による公私協力の下で、APU構想を発表しました。当時、文部省は大学の新增設を抑制してしまっていて、例外的にしか認めないという状況でありましたが、おかげさまで私たちの構想は認められ認可をいただきました。

## 2. グローバルに活躍する人材の育成

—APUでは、他の日本の大学とはまったく異なる教育環境を形成し、また従来の日本の大学にはなかった画期的な教育システムとカリキュラムを導入し、21世紀の国際社会をリードする人材、アジア太平洋地域の未来を創造する人材を育成されているということです。APUの基本コンセプトとそれらの概要をご紹介します。

APUは、「多文化・多言語環境を活かしたアジア太平洋時代を担う人材育成」をコンセプトに、国内の経済・産業界の250を超える企業や機関のアドバイザーコミュニティとしてのご支援を受けて開学しました。

基本コンセプトの1つは、アジアと太平洋をターゲットにした教育と留学生を数多く迎えることにあります。私どもの構想では、学生の5割は留学生を迎え、教員もできるだけ5割を日本人以外の方から迎える目標でした。当時、中曽根内閣時代の留学生受け入れ目標が10万人のところ、5万人しか迎えられていない状況の原因として、日本の高等教育費の高さと生活費の高さ、また何よりも日本語能力の障壁が挙げられていました。やはり圧倒的に欧米言語、英語を学ぼうとする方が多く、アジアの優秀な学生は米国を中心に欧米諸国の大学へ行きます。私どもとしては、日本に多くの留学生を迎えることができるように、障壁をできるだけ低くして、アジア太平洋地域の50カ国から優秀な学生を迎えたいと考え、留学時点での日本語能力は不問にしました。通常は日本の大学では、日本語1級をパスしていないと入学できません。

現在では、学生の約半数が留学生で、世界75カ国・地域から約1,900名が学んでいます。そして、教員も約半数が外国籍というマルチカルチュラルキャンパスで、これらの学生・教員が一体となり、民族・宗教・文化などの違いを超えてともに学び、相互に理解を深めています。

APU教育システムの最大の特徴の一つは、日英二言語での教育であり、英語と日本語の二言



語でそれぞれ同じ内容の授業を開講しています。

また、APUでは、「アジア太平洋学」という新しい学問分野を確立するとともに、21世紀の国際社会で活躍できる資質と能力を持った人材を育成することを目的とした、学部・大学院のカリキュラムを編成しています。

—さらなる発展と一層の国際化という目標に向けてAPUニュー・チャレンジ計画というものを推進していると聞きましたが、どのような計画なのでしょう。

この計画は、急速に進化したアジア太平洋地域での増大かつ複雑化する諸課題への学際的アプローチは、APUの使命であるとの認識の下、これまでの活動における成果を踏まえ、教育・研究、社会貢献のどの分野についても幅広く改革を進めるものです。

主な取り組みとしては、第1に学部の入学定員・収容定員の増加を図ります。100カ国・地域からの国際学生（留学生）を受け入れることを予定しています。第2に「教育・研究組織の改革」「学問分野・領域の拡充」をアジア太平洋学部とアジア太平洋マネジメント学部の両学部横断の画期的な方式により実行します。具体的には、「ツーリズム&ホスピタリティ」「健康・環境・生命」「国際戦略」「ICT」「言語」の5つの分野で、学部横断的なインスティテュート組織を設置し、学士課程教育プログラム「クロスオーバー・アドヴァンスト・プログラ

ム (CAP)」を実施します。これにより、時代が求める課題について応えられる人材の創出に取り組みます。

### 3. 就職への取り組み

—就職活動支援の大きな柱として「オンキャンパス・リクルーティング」という企画を実施していると同じです。どのような企画でしょうか。

当大学が成功するためには、優れた人材が巣立って行って、歴史を重ねていく必要があります。日本を理解し、日本を好きになって、そして日本人と一緒に働いてアジアの未来創造をしようという人材が、現在APUには世界75カ国から集まっています。留学生は、何年間か日本で仕事をして、やがて祖国・母国へ帰られます。これらの方々は日本にとっていろいろな意味で大変大きな力になると思います。

日本では、どこの大学でも留学生の進路について、特別熱心に取り組まれていません。当大学は留学生が半分を占めますので、留学生の就職進路開拓にも力を入れています。ところが採用はだいたい関東が東京で、関西は大阪、九州では福岡です。徐々に日本の景気が回復する中で、地方での採用が増えてきましたが、APUの学生が東京で就職活動するには、経済的な負担が大変大きいのです。そのため、東京の企業の空室になっている寮を借りたり、APU東京オフィスを使って就業活動中の宿泊費の負担を軽減したり、また東京オフィスで就職ツアーを組むことも行ってきました。

そこで、企業・団体の方々をキャンパスに招き、APUの学生を対象として会社説明会や筆記試験・面接といった採用の一連の流れを“オン・キャンパス”で行っていただく「オンキャンパス・リクルーティング」を実施しています。このシステムは、APUにおける就職活動サポートの大きな柱となっていて、2005年度には約250社もの日本を代表する企業・団体の方々の理解を得てAPUに來学いただき、多くの採用へとつながっています。大変ありがたいことです。

さらに、昨年からは、国内での採用だけでな

く海外現地法人での採用ニーズの高まりに対応して、面接、懇談の場を設定するためにテレビ会議システムを利用しています。

—就職状況について伺います。特に、大変難しいとされる国際学生（留学生）の方々の進路はいかがですか。海外の日系企業に就職されている方もいるようですが。

APUでは、これまでに国内外合わせて38カ国・地域出身の卒業生が日本企業・団体から内定をいただき、日本を含めて17カ国・地域で活動しています。

2005年度の就職内定率は、99%（国内学生：99.1%、国際学生（留学生）：98.9%）で、これまで以上に多方面から注目していただくことができました。

おかげさまで、「就職に強い大学」として社会から高い評価をいただいておりますが、留学生の就職内定率の高さは、他の大学には見られません。当の留学生は日本でそう簡単に就職できると思って来たわけではなかったもので、成果が

表1 APU就職内定状況（2005年度）

		男子	女子	計
全 体	就職希望者	225	281	506
	内定報告者	222	279	501
	内定率	98.7%	99.3%	99.0%
国内学生	就職希望者	146	186	332
	内定報告者	144	185	329
	内定率	98.6%	99.5%	99.1%
国際学生	就職希望者	79	95	174
	内定報告者	78	94	172
	内定率	98.7%	98.9%	98.9%

表2 APU地域別就職内定状況（2005年度）

国 内	地域	国際学生	国内学生	総計
	首都圏	78	168	246
関西圏	32	70	102	
中部圏	17	23	40	
九州・山口圏	15	55	70	
その他	1	12	13	
小計①		143	328	471
海 外	米国	1	0	1
	インド	1	0	1
	タイ	2	0	2
	フィリピン	0	1	1
	ベトナム	7	0	7
	韓国	3	0	3
	台湾	1	0	1
	中国	1	0	1
	ドイツ	1	0	1
	インドネシア	1	0	1
その他	11	0	11	
小計②		29	1	30
総計 (①+②)		172	329	501

**表3 APU九州・沖縄地方 県別就職内定状況(2005年度)**

	国際学生	国内学生	総計
福岡	8	22	30
長崎	0	1	1
佐賀	0	1	1
熊本	1	2	3
大分	6	26	32
沖縄	0	1	1
総計	15	53	68

**表4 APU国際学生就職内定状況(海外日経企業)(2005年度)**

会社名	内定者数
SANYO FISHER Sales (Europe) GmbH	1
エアールエルコリア(株)	1
パナソニック コミュニケーションズ ベトナム(有)	1
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)インドネシア	2
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)ベトナム	1
(株)コトブキ ベトナム	1
(株)サトー ベトナム	3
住友電装(株)インドネシア	1
住友電装(株)タイ	2
住友電装(株)中国	1
総計	14

出てくると就職希望者が増えてきました。第1期生の2004年度留学生卒業者の就職内定報告者は101名でしたが、2005年度は170名を超えるところまで来ています。そして、もう一つ特徴的なのは、ベトナム、タイ、インドネシア、韓国、中国など海外日系企業の現地責任者の方が留学生を直説採用に来てくださっていることです。2005年度ではこの5ヵ国で14名が内定をいただきました。留学生を採用してくださっている社にその理由を聞くと、やはりモチベーションが高いからと言われます。ハングリー精神というのは単純な話ではないとは思いますが、目の輝きが違い、仕事に対する積極的な姿勢を高く評価していただいています。

#### 4. 今後の抱負

—今後のAPU運営への抱負、教育界から見る九州の魅力、また商社への期待などについてお聞かせ下さい。

日本だけではなく、アジア各国から高等教育人材の育成に対する非常に強いニーズがあります。APUでは、先ほどお話ししましたように、新たな教学体系であるCAPの導入により学生募集総数を1.5倍に拡大します。この目標に向けてより一層がんばって参りたいと考えています。

九州の観点から申しますと、九州の学生さんにもっとAPUにいらしていただきたいと思っています。東京では、アジアや国際社会の将来に

対する考え方がビビッドです。九州の若い方々にももっとアジアの問題に敏感になっていただき、私どもの大学を志願する雰囲気が出てきてほしいところです。日本の若者が今の時代に、自国のローカルな部分だけを見ているようではだめです。視野をもっとグローバルに広げて、グローバルに考えて、グローバルに行動しなければなりません。九州経済は、自動車産業やIT関連産業などによって、これからもますます発展していくと思います。そして、その取引先はアジアですので、そういう意味ではAPUへの関心も今後ますます高まると期待しています。

もう一つは、別府、大分にあつては、その自然のすばらしさ、食の豊かさ、これらは本当に貴重な資産、資源です。このような観光資源を九州の方々と協力し育成して、観光客誘致のために魅力ある九州づくりをしていきたいと思っています。2005年にAPUにて小泉首相もお招きして、「世界観光学生サミット」を開催しました。このようなものを数年に一度は行いたいと思っています。人、モノ、知識が、東京や関西どまり、京都どまりとならずに九州まで伸びて、またアジアにもつながるように、もっと交流を盛んにしていかなければなりません。いろいろな課題はありますが、このようなことがアジアの将来を作り上げていくものだと思います。一国だけで生きていける時代ではなくなってきました。

商社はあらゆる情報を一番持っている産業であるし、物流だけでなくさまざまな開発にも介在され、非常にグローバルな活動を展開されています。ぜひともAPUへのバックアップをお願いできればありがたいと思います。

また、商社OBの方々が中心に集まられている国際社会貢献センター(ABIC)の皆さんには、商社マンとして海外で積まれてきたすばらしい人生経験、実務経験をAPUの若い学生に、ぜひ語っていただければありがたいと思っています。

—本日はありがとうございました。

(5月24日 立命館アジア太平洋大学にて  
聞き手：広報グループ 山中通崇) 